

平成21年度は、2テーマについて公募を行い、全体で15課題の応募があり、外部専門家等による審査を経て8課題（原則3カ年）を採択しました。

テーマ①

公募研究テーマ名

権利取引の農林水産業への適用可能性に関する法経済学的視点からの分析

公募研究テーマの目標

市場経済のグローバルな展開等を背景として、多様な権利が新たに商品化され、その国際的取引が活発化しており、こうした動きが各国・地域の産業構造に及ぼす影響も強まってきている。また、土地利用や生産面において、単なる規制だけではなく、権利取引の手法を組み合わせることで円滑な調整を図るといった種々の提案もなされている。このため、さまざまな金融派生商品、土地開発権、生産権等を始めとする、新たな権利取引（温室効果ガスの排出権取引に関するものを除く）の実態及びその背景を多角的に把握し、その農林水産業に与える影響や経済、行政、社会上の効果を実証的かつ理論的に分析した上で、我が国農林水産業への適用可能性と意義や枠組みを戦略的に検討する。

平成21年度採択研究課題（3課題）

- 課題名「我が国水産業へのITQの適用可能性に関する法学的・経済学的分析」
研究総括者 東京大学大学院農学生命科学研究科特任准教授 八木信行氏

- 課題名「農業分野における資源・環境保全のための総合的政策の構築にかかわる研究」
研究総括者 学習院女子大学国際文化交流学部教授 莊林幹太郎氏

- 課題名「農水産分野の権利取引がもたらす経済厚生及び必要要件に関する理論的・実証的研究」
研究総括者 早稲田大学政治経済学術院教授 堀口健治氏

テーマ②

公募研究テーマ名

食料・農業に関する国境を越えた企業行動の実態とその国際貿易等への影響の分析

公募研究テーマの目標

企業の国境を越えた活動が、商品の輸出入はもとより、投資や投機等を含む多様な形態で急速に進展しており、その国際貿易等に及ぼす影響が強まっている。こうした状況の中、我が国の食料・農業をとりまく環境の変化に即した政策的対応に資する知見を得るためには、国内外の企業のグローバルな活動実態を多角的に把握し、その国際貿易や我が国の食料供給に与える影響を実証的かつ理論的に分析した上で、今後の見通しをシナリオ別に提示することが必要である。これを基に、さまざまな状況変化に対応した戦略的な施策の検討に資する知見を得る。

平成21年度採択研究課題（5課題）

- 課題名「アグリビジネスの新たな企業戦略と我が国の戦略的対応－北米地域に着目して－」
研究総括者 三重大学大学院生物資源学研究科准教授 内山智裕氏
- 課題名「食品関連市場におけるグローバルな民間主体・企業行動の実態を踏まえたフード・セキュリティに関する政策分析」
研究総括者 筑波大学大学院生命環境科学研究科教授 徳永澄憲氏
- 課題名「食料農業企業による開発輸入と産業内貿易活動が我が国農業に及ぼす影響に関する実証分析」
研究総括者 京都大学大学院農学研究科教授 加賀爪優氏
- 課題名「水産物市場におけるグローバル企業の行動様式による経済影響構造の特定化研究」
研究総括者 近畿大学農学部 准教授 有路昌彦氏
- 課題名「安定的な食料輸入を確保するための諸方策に関する経済学的研究」
研究総括者 東京大学大学院農学生命科学研究科教授 本間正義氏